

近代日本における工業学校生の就職に関する地域的展開の一考察 －青森県を中心として－

竹村俊哉¹⁾

Studies on regional expansion on employment of industrial training school students in Modern Japan
－ The Case Study of Aomori Prefecture －

Toshiya TAKEMURA

key words：青森県立工業学校、青森市立工業徒弟学校、地域型、職業経歴

1. はじめに

近代日本における工業学校は、日本の工業化や地方の伝統工業の担い手を養成することを期待され、とりわけ1899(明治32)年の実業学校令制定以後は、全国的に相次いで創設された。

1911年3月25日に挙行された青森県立工業学校の第1回卒業式において、中原正道校長はその式辞のなかで「諸子を採用する人々より重宝なる技術者として信用を博するを得ば当に諸子一個人の利益幸福なるのみならず、本県の工業界にとりて洵に喜び祝すべきことにして本校設立の趣旨も亦空しからずというべし」と述べている²⁾。

しかし、工産品を積極的に県外へ輸出するほどの地場産業が成長しておらず、また国内の工業中心地からも隔てられた地域における工業学校では、その卒業生がいかなる就職や職業経歴をもったのであろうか。

青森県も本州の最北に位置し、工業の中心地から遠い地のひとつであったが、開拓が進む北海道への玄関口という地理的特色も備えていた。このような地理的環境における工業学校生の就職動向に関しては、未だ分析がなされてこなかった。

そこで本稿は、青森県立工業学校及び青森市立工業徒弟学校を例に、工業学校生の就職に関する地域的展開を考察する。両校は、明治末期から大正初期にかけてほぼ同じ時期に誕生した工業学校で、前者は藩政時代の城下町であった弘前市に、後者は県都である青森市にそれぞれ設立された。

2. 先行研究について

近代日本における工業学校卒業生の就職や社会移動に関する先行研究としては、広田・森・寺崎(2002)³⁾、沢井(2003)⁴⁾、福島(2005)⁵⁾、橋野(2007)⁶⁾、菅山(2011)⁷⁾等の取り組みがある。

広田・森・寺崎は、戦前期の中等工業教育が有する2つの「有用性」について、第1に「一方では地域の在来工業の技術革新と直結したという意味で、他方では、地元の工業家の子弟を再生産するという意味で、工業学校は、地域にとって有用性」をもっており、第2に「工業界における業種レベルや組織原理レベルでの、大きな革新に即応した人材需要をまかなうという意味での有用性」ももっていたと指摘し、第1の「有用性」と第2の「有用性」の関係を問題の中心にすえた。そして、この問題に対して最も包括的な説明を提供した論考は、天野郁夫が示した「国家型」「地帯型」「地域型」の3つの学校類型であるとした。天野によれば、地域の在来工業の人材需要に応じるために設立されていった中等工業教育機関は、工業化の進展のなかで、「特定の工業地域・工業エリアの要求に応えることを目的」とした「地域型」工業学校から、「工業地帯、あるいは工業ブロックの技術的要求に応えることを目的」とした「地帯型」工業学校へと転換していった。広田・森・寺崎は、「地帯型」工業学校が地域とどのように関わっていたかについて、1920(大正9)年に設立された山形県立鶴岡工業学校(修業年限5年、染織科・機械科・木材工芸科)を取り上げ、利用層の分析や地域の「鉱工業」層との関係を次のように分析している。

工業学校の利用者については、親職では「新中間層」「鉱工業」「商業」「農業」がそれぞれ20%ずつを占めた。これを鶴岡中学校と比較した場合、「新中間層」が少なく、「鉱工業」が多いというのが鶴岡工業学校の大きな特徴であったことから、地域の「鉱工業」層との関係が考察されている。それによれば、この時期における鶴岡周辺の工業の発展状況に鑑み、地域の「鉱工業」自営業層の、家業継承のための工業学校進学や学科選択という余地はほとんど残されていなかったとしていく。そこで、この時期の工業学校を親の職業によらず、それとはいったん切れたかたちでの近代的セクターへの移動を促す「装置」としてとらえている。つまり、工業学校という移動の「装置」は、地域のなかで高等教育へ進学するだけの経済的・学力的な余裕のない層の子弟に対して、近代的セクターへの機会を提供するものであった

1) 青森県立郷土館 学芸主幹(〒030-0802 青森市本町二丁目8-14)

とする。

沢井は、全国最大規模の工業学校であった大阪市立都島工業学校（本科は修業年限4年の機械科・建築科の2科、選科は修業年限1～5年または2年の機械科・建築科・分析科・家具科の4科）を事例研究として取り上げた。それによると就職状況は、「実業従事者」が圧倒的に多く、次いで「官公署奉職者」が続き、日中戦争期になると「上級学校入学者」が目立ち始めると分析している。また、本科機械科の卒業生の就職先を詳しく取り上げ、次のように分析している。最大の「工業会社」は1917年の34.1%から日中戦争期の38年に40.4%へと大きく上昇したが、29年まで2位を占めた「個人工業製作所」は38年に7.7%まで低下した。「自営」と「官公衙」は29年まで拮抗するが、日中戦争以降は「自営」が「官公衙」を大きく上回った。

1934（昭和9）年時点の生存卒業生の就職地域分布については、大阪府1,128名、兵庫県108名、東京府88名、京都府58名、「満州国」48名、奈良県・朝鮮各11名の順であり、近畿地方2府5県で86.2%を占め、卒業生の大部分が地元の近畿圏内に就職していることを明らかにしている。

菅山は、鶴岡工業学校を例にして、学校の就職斡旋活動と「制度化」された就職プロセスについて、詳細に分析している。それによれば、学校から職業への「間断のない移動」のシステムが形成された背景には、「教育的」な情熱に支えられた学校当局の組織的な働きかけがあったこと、企業側も学校に信頼をおいて、卒業生を受け入れる場合には学校側の推薦をかなりの程度尊重していたこと、などを明らかにしている。

福島は、1920～30年代の義務後教育機関をめぐる教育人口動態を考察するなかで、工業学校に関しても分析している。それによると、甲種工業学校においては、「履修せる実業」への就職者が30年代前半に少なく、30年代後半に増加したという特徴があることを明らかにしている。その背景には、30年代前半は昭和恐慌が、後半では工業化の進展がそれぞれあったことを指摘している。第2の指摘として、「履修せる実業」に次いで「官公署」の割合が甲種実業学校全体に比べて高いこと、第3の指摘としては、工業に関する専門学校など高等教育機関の拡充が抑制されたことが背景となって、「上級学校」への進学は少なかったとしている。さらに、「上級学校」への進学が他の実業学校に比べて甲種乙種とも少なかったのは、工業学校が職業社会との結びつきが強いため、それ以上の学歴を求める動きがそれほど高まらなかったことも一因と分析している。

橋野は、染織系の工業学校が織物産地及び織物業とどのようにかかわってきたかを分析している。それによれば、地域差があるものの、その卒業生は総じて何らかの形で染織関連業における担い手としての役割を果たしたことを明らかにしている。また、工業学校においては普遍的（画一的）教育の比重が増大し、それが他産地への労働力の流出を可能としたという指摘も、示唆に富んでいる。

これらの先行研究においては、工業学校卒業生の就職結果に視点を置いた論考が主であるが、学生の就職について考察する場合においては、工業学校を志望した学生がどのような職業観や就職志望を持ち、それがどの程度達成されたのかについても考察する必要がある。本研究の課題の一つは、学生の具体的な職業観や就職志望の分析を通して、近代青森県における工業学校の社会的地位を考察するとともに、就職動向の地域的特徴を明らかにすることである。

3. 青森県における工業学校卒業生の就職動向

ここでは、大正期における青森県立工業学校（1909年創立）及び青森市立工業徒弟学校（1913年創立）を例に取り上げる⁸⁾。

両校の設立時期は、実業学校令制定以後の全国的に相次いで工業学校が設立された時期であり、両校とも在来工業の担い手を育成することを期待された。また両校は、地元の職工に対する工業講習会を共催したり、教員の人事交流が行われたことから、学校運営における多くの情報を共有したと考えられる。

なお青森県内では、1916（大正5）4月に下北郡立工業徒弟学校が開校したが、7年後の1923年3月30日には廃校となった。徒弟学校生の就職動向という点では、青森市立工業徒弟学校との比較分析が必要であるが、同校に関する分析は、今後の課題としていく。

（1）青森県立工業学校

①教育の目的

青森県立工業学校の教育の目的については、『青森縣立工業学校一覽 從大正四年至大正五年』（1915年、青森縣立工業学校）に次のように記されている。

「本校ノ教科ヲ分チテ左ノ三トシ各其目的トスル所ノ智識及技術ヲ發揮セシムルニ努ムト雖一般ニ通シテ品性ノ陶冶ヲ中心トシ堅実ノ思想勤勉ノ習慣ヲ得シメ時代ノ要求スル工業者トシテ遺憾ナカラシメンコトヲ期ス、（中略）建築科ハ工業学校規程ニ抛ル建築ニ関スル実習及学理ヲ授クルヲ以テ目的トス、故ニ本科ヲ卒業シタル者ハ建築界ノ実地施行者若シクハ製図者トシテ設計者ト相並ビテ活動スルヲ得ベシ、凡ソ建築工事ノ成績ハ設計ノ巧拙ト施行ノ之ニ伴フヤ否トヨリ分ル、モノニシテ兩者ハ実ニ密接ノ関係ヲ有シ設計者ノ斯界ニ重キヲ為スト同時ニ建築上ノ智識及建築各職の経験

ニ富メル技術者ノ助成ヲ要スルコト極メテ大ナリ、本科ハ此ノ助成ノ地位ニ立ツ技術者ノ資格ヲ具備スルニ於テ些ノ遺憾ナカラシメンコトヲ期ス。木工科ハ更ニ之ヲ大工、家具、轆轤、木地ノ四分科ニ分チ各其科名ノ職業ニ従事スル適良ノ実地技術者ヲ養成スルヲ以テ目的トス、故ニ本科ヲ卒業シタル者ハ其職ニ関スル専門ノ智識ト特殊ノ技術トヲ以テ木工業ノ実地界ニ活動スルヲ得ベシ。漆工科ハ之ヲ髹漆、描金ノ二科ニ分チ志望ニ依リテ各其一ヲ専修セシム、即チ各種ノ髹漆又ハ蒔絵職ニ従事スル適良ノ技術者ヲ養成スルヲ以テ目的トス、故ニ本科ヲ卒業シタル者ハ各専修ノ智識技術ヲ以テ漆工業ノ実地界ニ活動スルヲ得ベシ。」

建築科は建築界の実地施行者或いは製図者を、木工科は大工、家具、轆轤、木地それぞれの実地技術者を、漆工科は髹漆及び蒔絵の技術者を、それぞれ養成することを主眼に置いた。つまり、工業学校の教育目的は「実地界ニ活動スル」ことができる即戦力の養成にあったと言えよう。

②生徒の父兄の職業

工業学校の支持層を把握するため、生徒の父兄の職業を概観する。表Ⅰによれば、工業従事者の子弟が最も多く、次いで農業並びに商業従事者が多い。また、建築科及び木工科では、実業従事者ではない教員、官吏、銀行員等の子弟も入学していることから、次に考察する卒業生の進路からもわかるとおり、工業学校を単なる工業従事者の養成機関としてではなく、実社会におけるエリート層へ進むための一つのステップとして認識されていたと考えられる。

表Ⅰ-1 生徒父兄職業別 (1910年度)

	農	工	商	土木請負	漁	銀行員	教員	官吏	僧侶	庶業	無職
建築科	6	1	3	1	—	—	2	1	—	—	2
木工科	8	12	4	1	—	—	4	3	1	2	6
漆工科	1	4	4	—	1	—	—	1	—	1	7
計	15	17	11	2	1	—	6	5	1	3	15

表Ⅰ-2 生徒父兄職業別 (1911年度)

	農	工	商	土木請負	漁	銀行員	教員	官吏	僧侶	庶業	無職
建築科	3	4	2	—	—	1	1	2	—	1	1
木工科	2	5	5	—	—	2	1	1	—	1	3
漆工科	1	3	1	—	—	—	—	1	—	—	—
計	6	12	8	—	—	3	2	4	—	2	4

(『青森県立工業学校一覽從大正四年至大正五年』より作成)

③卒業生の進路

まず、建築科卒業生の進路について見てみると、県内ではほとんどが官公署へ就職しているという特徴が見られる。次いで鉱山会社への就職が多い。県外就職では、建築事務所、官公署、鉱山会社等が多く、地域としては北海道が多い。建築科卒業生はやや県外就職者の方が多いという特徴が見られ、天野の「地帯型」に分類できる。

次に木工科卒業生の進路については、県内では自営又は本校の職工に就く者が多い。県外就職者では、建築工場や建築事務所への就職が目立つ。

漆工科卒業生の進路では、県内就職者がほとんどで、その内訳は自営が最も多い。また、就職先は履修した学科に直接関わる業種が少ないことが特徴である。

以上のように、木工科及び漆工科の卒業生は、地場産業としての受け皿が存在するため県内で自営する者が多く、天野の「地域型」に分類される。一方、建築科卒業生は県内に受け皿となる会社や事業所が少ないことから、官公署への就職者が多く、また県外への就職者が多い「地帯型」に分類できる。

表Ⅱ-1 建築科

各年とも卒業年、() は人数で*は原籍が県外の者

1913	県内	第八師団経理部営繕課(2)、青森県庁土木課(1)、下北郡西又鉱山(1)、自営(1)、弘前郵便局(1)
	県外	東京市清水組建築事務所(1)、東京松下建築事務所(1*)、北海道後志国寿都黒松内村(1) 秋田県鹿角郡小坂鉱山古館ニテ自営(1)
	兵役	0
1914	県内	第八師団経理部営繕課(1)、自営(1)、青森県農林課(1)、青森大林区署(1)、本校職工(1) 青森県農業技手(1)、弘前市役所土木係(1)
	県外	大日本農会附属私立東京農科大学内耕地整理講習生(1)、朝鮮駐在軍経理部臨時建築部(1)、福島県石城郡磐城炭鉱株式

		会社(1)、東北帝国大学工学専門部電気工学科進学(1*)、北海道釧路線新得構内(1)、北海道札幌税務監督局(1)、東京府渋谷町建築嘱託(1)、北海道函館保線区(1)
	兵役	0
1915	県内	青森大林区署(1)、下北郡安部城鉦山工作課(1)、下北郡川内西又鉦山工作部(1)、青森鉄道院(1)、北津軽郡板柳村小学校教員(1)
	県外	北海道 ^{マヌ} 拓殖部(1)、北海道室蘭製鋼所(1)、東京府庁工事監督吏員(1)、東京早稲田予備校ニ入学(1)、秋田鉦山専門学校進学(1*)、北海道旭川分監建築事務所(1)、仙台東北帝国大学土木工学専門部ニ入学(1)、北海道夕張炭鉦汽船株式会社(1) 北海道庁拓殖部(1)、新潟県庁(1)
	兵役	0
1916	県内	大湊製材株式会社青森出張所(1)、弘前市役所土木係(1)、第八師団経理部當繕課(1)、三戸郡市川村轟木ニ於テ自営(1)
	県外	旅順臨時土地調査部(1*)、北海道瀬棚郡会津町ニ於テ自営(1)、北海道炭鉦汽船株式会社(1)、東京市本郷区根津須賀町松下建築事務所(1)、北海道後志国岩内郡小澤村国富鉦山工作課(1*)、北海道千年郡千年村ニ於テ自営(1)、旅順関東都督府土木課(1)
	兵役	0

『青森県立工業学校一覽 従大正五年至大正六年』より作成

表Ⅱ-2 木工科

各年とも卒業年、() は人数で*は原籍が県外の者

科 別		大工	家具	轆轤	木地
1911	県内	本校職工(1)、本校図工(1)	自営(1)、家事従事(1)	本校職工(1)、上北郡乙供山林保護区官舎(1)	自営(2)、青森市電燈会社(1)
	県外	海軍省技手(1)、北海道北見國美幌市街ニテ自営(1)	富山県工業試験場技手(1)、東京市青山ニ於テ職工(1)	秋田市立工業徒弟学校教員(1)	鉄道院雇(1)
	兵役	0	2	0	0
1912	県内	自営(2)、下北郡大湊ニ於テ自営(1)本校建築科第3回生	下北郡田名部工業徒弟学校教員(1)、自営(5)	0	自営(1)
	県外	東京市(1)、東京市深川区越中島町清水組工場(1)、東京市外巢鴨町米村建築事務所(1)	北海道札幌区北二条西三丁目ニ於テ自営(1)	0	北海道巡査(1)
	兵役	0	1	1	0
1913	県内	自営(3)	自営(1)、青森市工業徒弟学校教員(1)	0	家事従事(1)、自営(1)
	県外	東京清水組建築事務所(2)北海道室蘭港本町本野工場(1)	横須賀海軍工廠長浦造兵部製図工場(1*)、横須賀市深田町132番地吉之仁三郎工場(1)	0	0
	兵役	0	0	1	0
1914	県内	自営(5)本校建築科ニ入学(1)	自営(5)、本校職工(1)	本校家具科大正4年卒業(1)	本校職工(1)
	県外	北海道小樽区奥澤村ニ於テ自営(1*)、東京市牛込区余町(1)	0	0	0
	兵役	0	1	0	0
1915	県内	自営(2)、本校補習生(2)	自営(2)、本校補習生(5)、本校建築科進学(2)、本校職工(1)	本校補習生(1)	本校補習生(1)
	県外	北海道小樽ニ於テ自営(1)、東京市深川区清水組工作場(1)	0	0	0
	兵役	0	0	0	0

1916	県内	本校建築科入学(1)、本校補習生(4)、自営(4)	本校補習生(8)	自営(1)	自営(1)、本校家具科入学(1)
	県外	0	北海道函館商船学校(1)	0	0
	兵役	0	0	0	0

表Ⅱ-3 漆工科

各年とも卒業年、() は人数で*は原籍が県外の者

科 別		髹 漆	描 金
1911	県内	自営(2)、弘前農具会社(1)、商事(1)、上北郡七戸町字新町玄米ミルク製造所(1)	自営(2)、弘前区裁判所(1)
	県外	共栄貯金株式会社(1)	0
	兵役	0	0
1912	県内	死亡(1)、自営(1)	自営(1)
	県外	0	函館ニテ商業ニ従事(1)
	兵役	1	1
1913	県内	死亡(1)、自営(2)	本校職工(1)、自営(1)
	県外	東京市下谷区万年町泉谷工場(1)	0
	兵役	0	0
1914	県内	弘前市萱町奈良工場(1)、自営(2)、本校練習生(1)	自営(2)
	県外	0	東京美術学校ニ進学(1*)
	兵役	0	0
1915	県内	自営(1)、本校補習生(2)	自営(1)
	県外	0	0
	兵役	0	0
1916	県内	本校補習生(1)、自営(2)	本校補習生(1)
	県外	0	0
	兵役	0	0

『青森県立工業学校一覧 従大正五年至大正六年』より作成

④生徒の志望就職先の傾向

生徒の進路先は学校による進路指導が加わって最終的に決定されるが、どの程度生徒自身の志望が反映されているのだろうか。この点に関する分析は、関連する資料の残存状況にも制約を受けるため、管見の限り、先行研究は見当たらない。そこで大正11(1922)年3月に青森県立工業学校を卒業した生徒の就職志願書をもとに、工業学校に学ぶ生徒がどのような職業観をもっていたのかについて考察したい。

表Ⅲによれば、建築科生徒の就職希望地としては東京及び北海道が圧倒的に多く、東京の官庁や会社、北海道では鉄道管理局がほとんどである。特徴的なことは、軍や官庁の経理部への希望も目立つことである。1921年の建築科の教育課程には、経理に直接的に関わる科目は開設されていないものの、週39時間のうち数学が第1学年では6時間(算術・代数・幾何各2時間)、2学年は4時間(代数・幾何各2時間)、3学年では3時間(応用数学1時間、三角関数2時間)が配分されていることから、経理に関する素養は備わっていたものと考えられる。

工業界以外への就職意欲も旺盛であった。生徒Eが、青森県庁を「将来立身出世之位置」として認識して志望していることからわかるとおり、建築界における実務者よりも官公庁へ就職して出世の道を歩むことを志望していたことは、当時の工業学校の社会的地位や機能を考える上で、大事な視点である。

また、本州最北端の工業学校という地理的理由と相まって、北海道は今後さらなる発展が見込まれる土地として有望視されていたことが分かる。

以上のことから、前項で考察した卒業生の進路状況は、かなりの程度で生徒の志望が反映されているものといえるであろう。また、地方の工業学校生にとって地理的距離は、就職志望先を決定する上では、なんら障害とはならなかったといえるであろう。

表Ⅲ 1922（大正11）年3月卒業生の就職志望（実名は伏せて、A～Tとした）

生徒	志望内容
A（建築科）	第一志望 文部省建築科弘前出張所 第二志望 受験 第三無シ
B（記載なし）	一、北海道鉄道管理局 右志望シマス 理由 本校へ入学当時カラノ志望デモアリ且又父兄ニ相談ニ及ブト喜コンテ許ス又志望地ニハ親類知己ノ人モアリ又私兄ガ存住シ居リ万事ニ非常ニ都合良ク且氣候モ適シタル故デアリマス 二、適当ノ地見当リマセン
C（建築科）	第一志望 東京 理由 右の希望地は自分の家事都合もあり又以後我国発達の中心地なる都会と想い喜こんで右の地と確定いたします 故御手数ながら右地にて自分に適当な所を御撰定の上就職させ下されたく御願申します。
D（建築科）	第一志望所 東京（官庁 会社等） 第二志望所 弘前（経理部 其ノ他） 北海道及ビ東京以西ハ家事ノ都合上就職不可能也 東京ハ親戚及ビ知人友人並ビ後日ノ希望上第一希望所トス 若シ止ムヲ得ザル時ハ弘前トス
E（建築科）	第一志望 青森県庁 理由 青森県庁ハ将来立身出世之位置トシテ不肖之身ニ候得共第一位ニ希望ニ有之候尚止宿方法ニ就テハ親類モ有之経済上非常ニ便利ニテ候間何卒就職相成度此段奉願上候
F（記載なし）	一、東京 一、官庁（経理部）
G（建築科）	第一希望地 台湾（台湾島中なれば場所の如何を訪はず 台湾島中なれば就職所の如何訪はず） 第二希望地 未定（適当な所ありません故） 希望地撰定の理由 右の地は私入学当時よりの希望なりせば父母に相談を掛け見候に条件として（身体もあまり健全ならざる故体に適当な地を撰んで三四年も修養せ）と話され相許され右希望地に賛成致し下され候はゞ右の如く台湾を第一希望と確定致し候故誠に御手数にして重ねて御迷惑とは感ず候へども此段御願申上候也
H（建築科）	第一希望 大阪高等工業学校 希望理由 私事理想に向って進む第一歩として右の如く第一希望と相定め卒業後直ちに入学試験を試みる筈に付右の通りに之有り候
I（建築科）	第一希望 第八師団経理部 理由 家事都合 第二志望 北海道鉄道管理局
J（建築科）	第一希望 北海道札幌鉄道管理局へ 理由 小生の家では内地よりも北海道は将来有望なりとて常に北海道を希望す。私は鉄道局へ出勤 ^{マッ} するを希望す。

	尚札幌には親戚、知人等多く居住す。又鉄道管理局には度量衡掛の一町田氏も親戚にて父よりも全氏へ依頼状差出す筈なり。上記の如く札幌は北海道中一番小生にとりて都合よろしく且希望せる故札幌鉄道管理局へ決定せる事なれば何卒同所へ決定しる様御取り計らい被下され度く願います。尚又本県及東京方面は不希望にて又第二希望も適當の場所無之故何卒第一の方へ決定しる事を祈ります。
K (記載なし)	第一志望 ヴォーリース事務所 第二志望 北海道
L (建築科)	第一希望 東京市 (官庁、会社) 理由 他日他校へ受験する考へ有り
M (建築科)	第一希望 八師団経理部 ヲ好マズ 東北何スレモ可 第二希望 未定 理由 家事都合上
N (建築科)	第一志望 札幌鉄道管理局 理由 第一ハ親類ハナイケレドモ兄サンガ札幌ニ居ル為見知ラヌ処ニ行クヨリモヨイト思イマス且又北海道ハ此ヨリ益々發展スル土地ト思故 第二ハ親類モ在又卒業生ニ知合ノ人ガ有ル故 (加筆) 第二志望ハ第一志望ニトリカイト第一志望ハ第二志望ニシタノデス
O (建築科)	一、旭川鉄道建設事務所 理由 北海道は今後尚發展すると思つて居りますから是非行きたいと思ふ。 二、未定 三、経理部 理由 経理部ならどこの経理部も絶対に好みません。
P (建築科)	第一 鉄道省建設事務所 理由 此の事務所の上長の人の世話にて入る事に決定しました。
Q (建築科)	卒業後ノ志望 (但シ、父ト相談ノ上) 一、第一志望 東京方面・・・大ナル会社ノ現場ニ於テ働キタイト思フ。 僕トシテハ清水組ノ如キ所ヲ望ム。 一、第二志望 青森及弘前方面・・・故郷ナル故。 一、第三志望 学校デ良ト定メテ下サレタ所ハ其ノ方ニ望ヲタテマス。 但・・・奉職口ノ如何ト相談ノ上。
R (木材工芸科)	一、自営 二、同 三、同
S (木材工芸科)	卒業後学校ニ居残り尚研究致シ度候
T (木材工芸科)	卒業後学校ニ残り尚研究致シ度候

(青森県立弘前工業高等学校蔵『大正十一年三月卒業生就職志願書綴』より作成)

このような傾向は他の地域においても確認できるであろうか。

沢井（2003）によれば、大阪市立都島工業学校機械科第1回卒業生（1912年）の卒業に際しての抱負としては、「模範的鑄造師」、「関西電業界のオーソリチー」、「発動機の研究」、「電気技術者」、「車輛を研究」、「紡績、織布の方面の研究」、「工場主」、「工業界の重鎮」、「製鉄製鋼術に於て研究」、「工業技術者」、「将来満韓地方に発展」、「世界工業界の大立者」等であった。

大都市部の工業学校の機械科と地方都市の建築科及び木材工芸科とでは、単純に比較はできないが、類似点としては概ね、立身出世志向、中央志向、研究志向、技術者志向であったと言えよう。

（2）青森市立工業徒弟学校

①教育の目的

青森市立工業徒弟学校は、その目的には、「木工業ニ従事セントスルモノニ必須ナル知識技能ヲ授ケ善良ナル職工ヲ養成スル」ことを掲げた。

②生徒の父兄の職業

商業従事者が一番多く、次いで農業、工業の順となる。工業従事者の子弟が一番多い傾向にあった青森県立工業学校とは対照的である。

表Ⅳ－1 生徒父兄職業別（1916年度）

	農	工	商	官吏	その他	計
3学年	2	4	2	—	5	13
2学年	3	1	4	2	1	11
1学年	5	3	5	1	10	24
計	10	8	11	3	16	48

（1917年3月7日付東奥日報より作成）

③卒業生の進路

青森市立工業徒弟学校は、履修した学科に係る地元の事業所への就職が多いことから、明らかに天野の「地域型」に分類されるものの、毎年、東京の家具工場にも卒業生を送り込んでいることから、「地帯型」指向の存在がうかがわれる。なお、同校は1917（大正6）年9月に「青森市立工芸学校」と改称された。

表Ⅴ－1 第2回卒業生（12名）1917年3月卒業

県内	県外	兵役
本校補習科(2)、上級学校(1)、青森市内工場(4)、自営(2)	東京工場(3)	(0)

（1917年3月25日付東奥日報より作成）

表Ⅴ－2 第3回卒業生（9名）1918年3月卒業

県内	県外	兵役
本校にて木製玩具研究(1)、青森市内工場(1)、自営(1)、	鉄道院(1)、東京家具工場(5)	(0)

（1918年3月27日付東奥日報より作成）

表Ⅴ－3 第7回卒業生（12名）1922年3月卒業

県内	県外	兵役
本校補習科(4)、青森市内建具工場(1)、青森駅検車所(2)、青森市内度量衡製作所(1)、青森県工業学校(1)、青森市内建具工場(1)、家事従事(1)	東京家具工場(1)	(0)

（1922年3月24日付東奥日報より作成）

表Ⅴ－4 第9回卒業生（16名）1924年3月卒業

県内	県外	兵役
本校補習科(2)、青森市内工場(2)、青森市内長村木工所(1)、青森県工業学校(2)、青森市内建具工場(1)	東京家具工場(4)、樺太家具工場(2)、北海道帯広工場(1)、東京工手学校(1)	(0)

（1924年3月23日付東奥日報より作成）

表V-5 第11回卒業生（18名）1926年3月卒業

県内	県外	兵役
本校補習科(1)、青森市内工進社スキー製作所(3)、弘前市内で建築彫刻に従事(1)、青森駅検査所(3)、青森市内家具工場(3)、建築従事(4)、	東京家具工場(2)、東京筆筒工場(1)	(0)

(1926年3月25日付東奥日報より作成)

④職業経歴の変化

県内に就職した者がその後も地元に着したのか、或いは県外へ就職した者であってもUターンするケースも存在したかどうかを確認するため、卒業生のその後の就業状況について、その足取りを追うこととする。

先行研究として、井澤（2011）⁹⁾は大正期から昭和初期における東京高等工業学校、福岡工業学校、下関商業学校、及び福島県立蚕業学校について、その卒業生の職業経歴を詳細に分析しており、本稿に於いても同様の手法を採用する。

資料の残存状況の制約により、1941（昭和16）年12月の卒業生に関して、1942・48・52・57年の同窓会名簿からそれぞれの勤務先を拾い上げたのが以下の表VI-1～3である。個人情報保護の観点から実名は伏せて、各科とも番号で表記した。死亡や当該名簿に記載がなかった場合は空欄とした。なお、青森市立工芸学校は1934年12月に甲種5年制の「青森市立青森工業学校」（木材工芸科、建築科、機械科）と改称、さらに1938年3月には県移管により「青森県立青森工業学校」と改称された。

まず、木材工芸科では、県外就職した7名中、Uターンしたと認められる者は2名で、県内就職者6名中その後も地元に着したと認められる者は4名であった。

次に、建築科では、県外就職者13名中、Uターンしたと認められる者は4名で、そのうちの3名は県職員となっている。一方、県内就職者11名中、その後も県内に定着したと認められる者は5名であった。

機械科においては、県外就職者16名中、Uターンしたと認められる者は12名で、その内訳は、青森市交通部（No3）、青森営林局（No5・No6）、青森製氷会社（No7）、自営（No8・No12・No20）、県職員（No9・No11）、国鉄（No13）、東北電力青森営業所（No27）、母校職員（No28）であった。また、県外の上級学校に進学した2名はいずれも青森県庁に就職した。県内就職者7名中、その後も県内に定着したと認められる者は5名であった。

最終的に県内に就職した者がどのくらいいるかという定着率について見ると、木材工芸科は50.0%（卒業生14名中県内定着者7名）、建築科が41.7%（同24名中10名）、機械科が75.9%（同29名中22名）となり、機械科卒業生の県内定着率が他の2科に比して高率であった。各科のUターンした者の割合を見ると、木材工芸科28.6%、建築科30.8%、機械科75.0%、また、県内就職者の地元定着率では、木材工芸科66.7%、建築科45.7%、機械科71.4%であることから、Uターン率が県内定着率に比較的大きく影響を与えていることがわかる。

Uターンするものが多かった理由は、時局下において工業学校生が軍及び軍需産業に積極的に取り込まれていったという特殊事情があり、終戦後になると軍及び軍需産業が解消されたことにより職を失った多くの者が、就職のために帰郷したからであろう。

表VI-1 木材工芸科（1941年12月卒業）

No.	1942年	1948年	1952年	1957年
1	死亡			
2	中島飛行機株式会社			
3	上級学校志望	日立精機株式会社	日立精機株式会社	日立精機株式会社
4	中島飛行機株式会社			商事会社（東京）
5	青森合板株式会社	青森合板株式会社（未復員）		死亡
6	中央航空研究所	未復員		盛鉄青森客車区
7	飛行学校	自営	自営	登川小学校（北海道）
8	青森営林局	戦死		
9	青森営林局	自営	自営	自営
10	三菱石炭油化工業株式会社工作課内	鉄道郵便局	鉄道郵便局	自営
11	青森検車区	東北合板	東北合板	県警察本部防犯課
12	大湊警備府	官吏		自営
13	昭和飛行機株式会社	菊地木工所	菊地木工所	東奥モーターズ商会（青森市）
14	青森検車区	青森検車区	青森検車区	盛鉄青森客車区

表Ⅵ-2 建築科（1941年12月卒業）

No.	1942年	1948年	1952年	1957年
1	大林組	営林局	青森県庁	青森県庁調査課
2	青森営林局	青森営林局	青森営林局建築課	
3	自営	自営		自営（建設会社）
4	大林組	大林組		
5	大湊海軍建築部	死亡		
6	日産土木株式会社（千葉）	死亡		
7	関東軍経理部	未復員		
8	関東軍経理部	死亡		
9	青森保線区	死亡		
10	大湊海軍建築部	三沢特建	青森県土木部建築課	青森県庁建築課
11	鹿島組	青森県会計課		
12	中央航空研究所	青森県造船課		三田建設（青森市）
13	北部軍経理部（北海道）	自営		阿部重組（青森市）
14	青森保線事務所	死亡		
15	尻内保線区（八戸）	建築区	鉄道青森建築区	
16	関東軍経理部			
17	大湊海軍建築部	未復員		
18	鹿島組（朝鮮）			
19	井上工業株式会社（東京）			大成建設（東京）
20	青森保線事務所	青森管理部施設課（盛鉄）		
21	野辺地保線区	建築区		
22	日産土木株式会社（日立）	日産土木株式会社（千葉）		
23	大倉土木株式会社（東京）	大倉土木株式会社（東京）		大成建設（東京）
24	自宅	東北配電（青森）	県立青森工業高等学校教員	県立青森工業高等学校教員

表Ⅵ-3 機械科（1941年12月卒業）

No.	1942年	1948年	1952年	1957年
1	青森土木出張所	青森造船鉄工所	青森造船鉄工所	青森造船鉄工企業組合造機工場
2		三共工業株式会社（青森市）	三共工業株式会社（青森市）	三共工業（株）青森出張所
3	満州飛行機株式会社	鈴木鉄工所（青森市）	青森市交通部（車庫）	青森市交通部
4	青森機関区	青森機関区	青森機関区	青森機関区
5	日本光学株式会社（川崎）	営林局	大畑営林署（青森県下北郡）	青森営林局作業課
6	日立水戸工場		青森営林局	青森営林局経理課
7	満州鉄道株式会社		青森製氷会社	青森製氷（株）機械部
8	日立多賀工場		江戸屋染物店（自営、青森市）	江戸屋染物店（自営、青森市）
9	東京第一陸軍造兵廠	三沢特建	青森県教育委員会総務課	青森県教育庁総務課
10	浜松高等工業学校	東北合板（青森市）	弘前電気鉄道株式会社	青森県職業安定課
11	奉天造兵廠	青森県統計課	青森県調査課	青森県調査課
12	日本光学工業株式会社（横浜）	熊谷鉄工所（青森市）		四戸美容商事（株）（青森市）
13	富士航空計器株式会社	車電区（青森市）	青森電車区	青森客車区
14	自宅	十和田食糧品株式会社	東地方県税事務所	青森県税務課
15	自営（青森市）	自営（青森市）	寒水沢発電所（青森）	寒水沢発電所（青森）
16	朝鮮人造石油株式会社	死亡		
17		三沢建設事務所	青森労働基準監督局労災課	青森労働基準局弘前監督署
18	北辰電気株式会社	小湊町日本通運（青森）	日通青森支店	日通青森支店

No.	1942年	1948年	1952年	1957年
19	青森保線事務所	未復員	青森県農政課	青森県農政課
20	チーゼル自動車工業株式会社(東京)	自営(青森市)		
21		戦死		
22	家業	死亡		
23	満州飛行機株式会社	死亡		
24	日立工場			
25	朝鮮窒素肥料株式会社			
26	盛岡高等工業学校	青森水産加工施設組合	青森県調査課	青森県調査課
27	新潟鉄工所	青森測候所	東北電力青森営業所	東北電力青森営業所
28	住友金属工業株式会社	青森工業高等学校	青森工業高等学校	青森工業高等学校
29	死亡			

(3) 熊本県工業学校

他県の状況と比較するため、1898(明治31)年4月に創立した熊本県工業学校(現県立熊本工業高校)の第25回卒業生(1925年度)の就職先について見てみる¹⁰⁾。

①教育の目的

熊本県の地元紙九州日日新聞が、熊本県工業学校の開校を報じた1898年2月11日付けの記事では「工芸技術に必須なる学理を授け、実地応用の練習をなさしめ、適良の工業者を養成するに在れば、本校を卒業せしものは、工芸技術に関する学理を学ぶを以て、理論に於ても之を識得し、又実地応用の練習をなすを以て、実地の技倆をも有し、工業家として必須なる人物たることを得るは勿論、工場の長としては一工場を指揮監督するの力を有すべく、官庁の技師・技手となりては工業の改良進歩を督励するの職に就くことを得べく、実業家の子弟として父祖の業を継ぐときは、自ら其職を採りつつ、若干の雇人を指揮して工業の改良進歩を謀り、家業を盛ならしむることを得べし」とその教育目的を記している。

②卒業生の進路

単年度のみデータであるため、おおよその傾向として言うならば、天野の「地帯型」学校に分類される。しかも、受け皿としての地場産業がある染織科でさえ、地元での自営以外は近畿圏内に卒業生が吸収されていった。これは、25回卒業生であることを考えれば、過去の染織科卒業生が地元に着せず、それが原因で地元の染織業が発達してこなかったためではないだろうか。

また、建築科に関しては、青森県立工業学校では官公署への就職者が県内において若干名存在したが、熊本県工業学校においては、県外就職者のほとんどが官公署へ就職していることが大きな特徴である。

表Ⅶ-1 建築科第25回卒業生(21名)1924年3月卒業

県内	県外	兵役
熊本高工入学志望(1)	復興局建築課(21)、警視庁保安部建築課(4)、大阪府内務部営繕課(1)、神奈川県内務部営繕課(1)、名古屋市役所建築課(1)、文部省建築課(1)、清水組(東京)(2)、大林組(1)、門司鉄道局工務課(1)、福井高工無試入学(1)、徳島高工無試入学(1)、専門学校入学志望(1)	(0)

(『熊工百年史』pp.113-114より作成)

表Ⅶ-2 機械科第25回卒業生(38名)1924年3月卒業

県内	県外	兵役
水俣製作所(1)、商業興信所熊本出張所(1)、自営(1)、熊本高工入学志望(11)、交渉中(1)	西松組(1)、門司鉄道局(6)、九州日日新聞社印刷部(1)、日本毛織株式会社(神戸)(2)、小田原製紙株式会社(神奈川)(1)、神戸鉄道局(1)、三菱造船所(神戸)(1)、延岡窒素肥料会社(宮崎)(1)、倉敷紡績株式会社(岡山)(3)、芝浦製作所(東京)(1)、鹿児島高工無試入学(1)	(1)

(『熊工百年史』pp.113-114より作成)

表Ⅶ-3 染織科第25回卒業生（20名）1924年3月卒業

県内	県外	兵役
自営(3)、専門学校入学志望(1)、	吉見紡績株式会社(大阪)(2)、和泉紡績株式会社(大阪)(3)、株式会社柴田商店大阪支店(1)、京都染再整株式会社(京都)(2)、清水染工所(京都)(2)、岸和田紡績株式会社(大阪)(3)、上海団興紡績株式会社(支那)(1)、東京高工入学志望(1)	(0)

(『熊工百年史』 pp.113-114より作成)

4. 就職先の全国的傾向

青森県立工業学校及び青森市立工業徒弟学校並びに熊本県工業学校を例に、地方に所在する工業学校の就職状況を見てきたが、全国的な傾向はどのようなものであったのか。

ここでは、1928(昭和3)年8月に発行された中央職業紹介事務局編「主要道府県甲種実業学校卒業生就職状況調査」をもとに、全国的な実業学校卒業生の就職状況を概観する。

当該調査は、1928年3月に、北海道・東京府・大阪府・京都府・宮城県・新潟県・兵庫県・群馬県・愛知県・静岡県・長野県・広島県・福岡県・愛媛県・鹿児島県の1道3府11県を対象に実施されたものである。また、この調査では実業学校の種別を便宜上、農学校・工業学校・商業学校・女子実業学校・雑実業学校(水産商船学校)に分類している。

同調査書では実業学校卒業生の需給状況を表Ⅶ-1の通りまとめている。

表Ⅶ-1 主要道府県甲種実業学校卒業生就職状況

学校種別	1927年		1928年	
	就職者(%)	自営(%)	就職者(%)	自営(%)
農学校	15.0	64.1	13.9	61.8
工業学校	65.0	11.5	69.6	9.7
商業学校	44.8	26.4	47.8	29.1
女子実業学校	12.1	19.5	10.2	60.6
雑実業学校	59.0	23.3	52.2	18.6

(出典：中央職業紹介事務局編「主要道府県甲種実業学校卒業生就職状況調査」)

これによれば、農学校卒業生は60%以上が自営であり、逆に工業学校卒業生は60%以上が就職している。

また就職者の就職先については、同報告書によれば会社(38.7%)、個人経営商店工場(28.6%)、官公吏(12.9%)、銀行(10.9%)、その他(4.3%)、学校(4.0%)、新聞雑誌社(0.3%)、病院(0.3%)の順であった。

校種別の就職先については表Ⅶ-2の通りである。農学校では、官公吏が一番多いことが特徴的である。工業学校は半分近くが会社への就職で、次につづく個人商店工場(24.1%)と官公吏(23.0%)の合計で大部分を占めている。商業学校は会社(38.2%)や個人商店工場(35.3%)が多く、履修した学科に関係する就職先が大半を占めている。

表Ⅶ-2 校種別就職先

(%)

	官公吏	学校	会社	銀行	病院	新聞雑誌社	個人商店工場	その他
農学校	29.4	22.8	12.9	0.4	2.2	0.2	13.1	19.0
工業学校	23.0	1.9	47.0			0.4	24.1	3.6
商業学校	4.6	0.7	38.2	18.8		0.3	35.3	2.1

(中央職業紹介事務局編「主要道府県甲種実業学校卒業生就職状況調査」より作成)

工業学校に関する道府県別の就職状況は表Ⅷ－3の通りである。

実業に就かず官公吏となった者の割合が全国平均よりも高いのは、北海道（42.9%）、宮城県（62.0%）、静岡県（26.3%）、福岡県（32.9%）、愛媛県（38.1%）、鹿児島県（32.3%）で、特に北海道と宮城県が突出しており、時期は異なるが青森県立工業学校建築科の大正元年度から4年度までの官公吏に就いた割合はそれぞれ40.0%、60.0%、46.7%、45.5%で、北海道・東北地域において類似的傾向が認められる。1928年当時、北海道には北海道庁立札幌工業学校（1916年創立、採鉱科・機械科・建築科・土木科）、同函館工業学校（1921年創立、建築科・土木科・木材工芸科）、同苫小牧工業学校（1923年創立）、宮城県には仙台工業学校（1896年創立、建築科・家具科・機械科・土木科）と、宮城県工業学校（1913年、機械電気科・漆工科）が存在した。これらの学校に共通することは、機械科と建築科の両方またはいずれか一方が設置されていることである。この分野の地元産業が未発達な場合は、首都圏をはじめとする大都市圏へ進出する以外は、官衙への就職が中等実業学校卒業生の「立身出世」の道として選択されたと推測される。当時の工業学校生が立身出世志向であったことは、表Ⅲにおける建築科Eの「青森県庁ハ将来立身出世之位置トシテ」や建築科Qの「大ナル会社ノ現場ニ於テ働キタイト思フ」という志望理由をみれば明らかである。

会社への就職の割合が全国平均より高い府県は、東京府（47.6%）、大阪府（54.5%）、新潟県（60.8%）、愛知県（54.2%）、静岡県（57.9%）、長野県（68.0%）、福岡県（59.2%）で、新潟・静岡・長野・福岡の各県が特に高い。

個人商店工場への就職の割合が全国平均より高い府県は、東京府（29.4%）、大阪府（37.3%）、群馬県（54.8%）、愛知県（33.3%）、愛媛県（28.6%）、京都府（30.2%）、鹿児島県（29.0%）で、中でも群馬県が突出している。群馬県は地場産業の製糸業を支えるべく、大正12（1923）年に前橋市立前橋工業学校（染織科・製糸科）が設立されている。

進学者の割合はいずれの県においても低い。

会社への就職者が50%以上の府県は、大阪府（54.5%）、新潟県（60.8%）、愛知県（54.2%）、静岡県（57.9%）、長野県（68.0）、福岡県（59.2%）である。特に長野県の割合が高いが、長野県には調査時点で工業系の中等学校としては1918（大正7）年創立の長野県長野工業学校（機械電気科・応用化学科・土木建築科）と、長野県諏訪蚕糸学校（現岡谷工業高等学校）の2校を数えるのみであった。このうち長野工業学校の開設学科を見れば、地元の製糸産業に吸収される可能性は低いと考えられる。

表Ⅷ－3 工業学校の道府県別の就職状況 (%)

	官公吏	学 校	会 社	銀 行	病 院	新聞雑誌社	個人商店工場	その他
東 京 府	15.9	4.8	47.6				29.4	2.3
北 海 道	42.9	0.5	37.1				18.6	0.9
大 阪 府	4.7	0.9	54.5			1.9	37.3	0.6
宮 城 県	62.0	8.0	12.0	2.0			12.0	4.0
新 潟 県	19.6		60.8				19.6	
群 馬 県	2.4	4.7	38.1				54.8	
愛 知 県		4.2	54.2				33.3	8.3
静 岡 県	26.3	1.3	57.9				10.5	4.0
長 野 県	21.3	1.4	68.0				9.3	
広 島 県	19.3	3.6	28.6				22.8	25.7
福 岡 県	32.9	0.6	59.2				7.3	
愛 媛 県	38.1		33.3				28.6	
京 都 府	22.6	1.9	45.3				30.2	
鹿 児 島 県	32.3		38.7				29.0	

（中央職業紹介事務局編「主要道府県甲種実業学校卒業生就職状況調査」より作成）

給料に関しては、同調査によれば100円以上から食事付き5円までの差があり、平均して35円以上から40円までであった。

同時期における青森県内の実業学校生の就職状況については、1927（昭和2）年5月12日付け東奥日報紙に「最高六十円の若いサラリーマン」という見出しで掲載された記事を手がかりとする。それによれば、不景気の影響により青森県内の中等実業学校の卒業生が就職難に直面していることにふれ、その就職状況及び給料額について報じた。記事の内容を表にまとめると、以下のとおりである。なお、表中の「弘前工業学校」は「青森県立工業学校」の誤記である。

表Ⅷ-4 青森県内の実業学校卒業生の就職状況（1927年）

学 校	学 科	卒業数	就職数	自家営業	給 料（中間値）
三本木農学校	獣 医 科	15	5	9	最高60円から30円まで (45円)
	農 牧 科	29	4	18	最高37円から27円まで (32円)
	養 蚕 科	11	1	3	30円
五所川原農学校		46	18	22	最高50円から35円 (42.5円)
弘前工業学校	建 築 科	30	27	1	最高55円から30円まで (42.5円)
	機 械 科	27	22	1	最高54円から30円まで (42円)
	木材工芸科	10	8	1	最高50円から30円まで (40円)
	専 科	4	3	0	最高40円から35円まで (37.5円)
青森商業学校		104	52	31	最高35円から25円まで (30円)
青森市立工芸学校	家 具 科	11	8	3	最高30円から18円まで (24円)
	建 具 科	6	6	0	最高50円から18円まで (34円)

これで見ると三本木農学校獣医科生が一番優遇されており、60円から30円の給料を受け取っている。次は青森県立工業学校建築科生で55円から30円の給料であった。全国平均が35円以上40円であるが、青森県においても単純に最高額と最低額の中間値をとれば、五所川原農学校と弘前工業学校が概ね全国平均レベルを上回っている。

また、就職者と自家営業の割合に関しても、青森県の状況は全国的趨勢とほぼ同じであることがわかる。

5. 就職口の開拓方法

学校による就職口の開拓方法に関しては、1928（昭和3）年3月の中央職業紹介事務局による調査によれば、就職開拓の方法については学校の種別により大きく異なっていた。

農業学校では、「農家の子弟をして自ら農業に従事するに足る素養を修得せしめ学校卒業後は家業に従事し当地方の中堅として農業の指導開発」に当たれるよう指導し、「就職を望む如き者は全卒業生の約一割四分に過ぎず、之等の者に就いては官廳農事試験場農会若しくは個人経営の農場に依頼」するくらいで、特に開拓のための依頼状は出していない。ただし、養蚕学校と獣医科がある学校は、就職口の開拓や就職の斡旋に努めた。

工業学校は、各校とも就職口の開拓に努めており、「休暇等を利用して各生徒を希望する會社工場又は研究所等に現業練習生として服務」させたり、修学旅行や工場見学の機会を利用して学校の教育方針や内容を会社の採用担当者に紹介することにより就職口開拓の機会としていた。

商業学校では、文書依頼、職員訪問等による就職口の開拓をしている。「この種の学校は採用申込先の内容調査に相当重き」を置き、特に地方の商業学校は毎年校長や職員を東京や大阪等の大都市圏に派遣して就職口を開拓していた。

このことを例証する青森県内の実業学校に係る実態の解明については、今後の課題としたい。

6. おわりに

近代日本における工業学校生の就職に関する地域的展開について、青森県立工業学校及び青森市立工業徒弟学校を例に考察した。

青森県立工業学校では、木工科及び漆工科の卒業生は天野の先行研究による「地域型」に、機械科は「地帯型」にそれぞれ分類できた。一方、青森市立工業徒弟学校では家具科及び建具科という学科の性格上、「地域型」に分類できた。

しかし、就職結果による分析が主であったこれまでの先行研究においては、工業学校で学ぶ生徒がどのような職業観や就職志望を持ち、それが彼らの就職先決定にどの程度反映されたかについては解明されてこなかった。工業学校生の職業観や就職志望の分析は、就職のプロセスを考察する場合には欠かせないものであり、当時の工業学校の社会的地位や機能を考える上でも重要な視点である。

工業学校生の職業観や就職志望先は、建築科生徒では東京の官庁や会社及び北海道内の鉄道管理局が圧倒的に多く、

軍や官庁の経理部への希望も目立った。全国的にみても、工業学校の卒業生は実業に就かず官公吏になった者が多く、特に北海道や宮城県はその割合が高く、青森県立工業学校建築科でも同じ傾向が確認された。

生徒の志望理由には、立身出世を強く意識したのも見受けられ、沢井が分析した大阪市立都島工業学校機械科の第1回卒業生の抱負と同様な結果が得られた。1927（昭和2）年における青森県内の実業学校卒業生の給料額は、全国平均とほぼ同額であり、青森県立工業学校は全国平均を上回ったことから、首都圏を中心とする他県への就職志望が多いという状況は、給料的な要因よりも、むしろ立身出世志向や中央志向が大きく反映されたといえよう。

また、青森県は北海道への玄関口という地理的特色を有することから、工業学校生は北海道をさらなる発展が見込まれる土地として有望視していたことが確認された。このような工業学校生の職業観や就職志望は、実際の就職にかなりの程度で反映されたことを明らかにできた。

ところで、軍や官庁の経理部への就職志望が多いことを指摘し、その裏付を確認するために教育課程を分析したところ、各学年とも週に数学の時間を3～6時間設定していたことから、経理に関する素養が備わっていたと推測した。このような教育課程の分析を通して、工業学校生が学校で何を学び、それが就職後にどのような意義を持ったのかを考察することも必要であるので、今後の課題としたい。

[謝辞]

本稿を執筆するにあたって、弘前大学名誉教授四宮俊之氏より助言・教示を賜りました。また、資料閲覧及び利用に関しては、青森県立青森工業高等学校同窓会事務局の高谷俊幸氏から格別なる御高配を賜りました。記して厚く御礼を申し上げます。

-
- 2) 「弘前新聞」1911（明治44）年3月26日付
 - 3) 広田照幸・森直人・寺崎里水「旧制工業学校卒業生の社会移動に関する研究－山形県立鶴岡工業学校を事例として－」（『東京大学大学院教育学研究科紀要』第42巻）、2002年
 - 4) 沢井実「戦間期における工業学校卒業生の就職・移動・昇進－大阪市立都島工業学校を事例に－」（『大阪大学経済学』第53巻第2号）、2003年
 - 5) 福島裕敏「義務教育後教育機関をめぐる教育人口動態」（木村元編著『人口と教育の動態史－一九三〇年代の教育と社会－』）、2005年
 - 6) 橋野知子『経済発展と産地・市場・制度－明治期絹織物業の進化とダイナミズム－』pp.143-168 2007年
 - 7) 菅山真次『「就社」社会の誕生 ホワイトカラからブルーカラーへ』2011年
 - 8) 両校の設立経緯については、青森県立弘前工業高等学校創立百周年記念事業協賛会記念誌委員会『弘工百年史』2011年および青森県立青森工業高等学校創立百周年記念事業協賛会記念誌編集部『青工百年史』2013年を参照。
 - 9) 井澤直也『実業学校から見た近代日本青年の進路』2011年
 - 10) 熊本県立熊本工業高等学校創立百周年記念事業期成会『熊工百年史』pp.113-114 2000年

